

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
36 徳島県	401 板野郡松茂町	36000	8480005003562	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人成蹊会				
(8)主たる事務所の住所	徳島県	板野郡松茂町	笹木野字山東49-1		
(9)主たる事務所の電話番号	088-699-2745	(10)主たる事務所のFAX番号	088-699-7880	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://wako-en.or.jp		(14)法人のメールアドレス	wako-en@chive.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和43年11月15日	(16)法人の設立登記年月日	昭和43年12月13日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
横山 正秋	横山歯科クリニック 院長	H29.4.1 ~ H34.6	2 無	1 有	1
祖上 恭彦	四国税理士会 徳島支部顧問	H29.4.1 ~ H34.6	2 無	2 無	1
上田 正信	銀行嘱託員	H29.4.1 ~ H34.6	2 無	2 無	1
入口 伸紀	とりよし 代表取締役	H29.4.1 ~ H34.6	2 無	2 無	1
岩朝 俊治	その他	H29.4.1 ~ H34.6	2 無	2 無	1
大沼 亮	公益財団法人徳島県農業開発公社 農地中間管理機構 推進員	H29.4.1 ~ H34.6	1 有	2 無	1
稲木 紀彦	株式会社トクジム 代表取締役	H30.5.26 ~ H34.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への

			有無		出席回数
迫村 ミツ子	1 理事長 平成19年3月24日 H29.6.17 ~ H31.6	1 常勤 平成29年6月17日	特別養護老人ホーム和光園 施設長		2 無
	3 その他理事	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	4
岡 克彦	H29.6.17 ~ H31.6	2 非常勤 平成29年6月17日	富士ファニチア㈱役員		2 無
	3 その他理事	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
田村 英一郎	H29.6.17 ~ H31.6	2 非常勤 平成29年6月17日	徳島日産自動車㈱代表取締役会長		2 無
	3 その他理事	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2
東 雅之	H29.6.17 ~ H31.6	2 非常勤 平成29年6月17日	徳島大学大学院教授		2 無
	3 その他理事	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
迫村 圭一郎	H29.6.17 ~ H31.6	1 常勤 平成29年6月17日	特別養護老人ホーム和光園 事務局長		1 有
	3 その他理事	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	4
久木 伸	H29.6.17 ~ H31.6	2 非常勤 平成29年6月17日	その他		2 無
	3 その他理事	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野村 和夫	その他	2 無	平成29年6月17日
	H29.6.17 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2
樫谷 一俊	税理士	2 無	平成30年6月16日
	H30.6.16 ~ H32.6	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	57	②常勤兼務者の実数	118
		③非常勤者の実数	6

常勤換算数

5.0

常勤換算数

2.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	7		2		①社会福祉法人成蹊会 平成30年度予算の審査及び承認 ②社会福祉法人成蹊会 平成29年度決算書の審査及び承認 ③社会福祉法人成蹊会 平成29年度監査報告の承認 ④社会福祉法人成蹊会 監事の選任 ⑤「役員並びに評議員の報酬及び費用弁償に関する規程」の改訂 ⑥防衛省施設周辺防音事業2期工事 指名競争入札指名業者の選定

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月14日	3	0	①「評議員選任・解任委員会」の招集について
平成30年5月26日	6	1	①社会福祉法人成蹊会 平成29年度決算書の審査 ②社会福祉法人成蹊会 平成29年度監査報告 ③特別養護老人ホーム和光園の平成29年度事業報告 ④成蹊会デイサービスセンターの平成29年度事業報告 ⑤せいけいかい指定居宅介護支援センターの平成29年度事業報告 ⑥社会福祉法人成蹊会 平成29年度定時評議員の招集 ⑦評議員選任・解任委員会への新評議員選任候補者の推薦
平成30年11月18日	5	1	①社会福祉法人成蹊会 平成30年度補正予算について ②居宅介護支援センター及び在宅介護支援センターの一時休止について ③「理事長専決・業務執行理事分担執行規程」の制定及びそれに伴う「理事長専決規程」の廃止について ④「理事長専決・業務執行理事分担執行規程」第2条ただし書き及び同規程第3条ただし書きに規定する理事の選任について ⑤防衛省施設周辺防音事業1期工事の請負工事変更契約について ⑥株式会社島谷建設との「法人単独工事」請負工事契約について ⑦防衛省施設周辺防音事業2期工事の指名競争入札について ⑧報告事項の承認について
平成31年3月23日	6	2	①社会福祉法人成蹊会 平成31年度当初予算 ②社会福祉法人成蹊会 平成30年度最終補正予算 ③社会福祉法人成蹊会 平成31年度事業計画 ④防衛省施設周辺防音事業2期工事の請負変更契約について ⑤2期工事にかかる「法人単独工事請負契約」等の契約額について

⑥社会福祉法人成蹊会 諸規程の改定の報告承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	野村 和夫 櫻谷 一俊
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	適正に執行している。特になし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	改善すべき事項がなかった為、なし。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
100	社会福祉法人成蹊会	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム和光園						
		徳島県 板野郡松茂町	笹木野字山東49-1				3 自己所有	3 自己所有	昭和44年4月1日	90	974		
		ア建設費	昭和43年12月13日	376,173,498	714,978,000	264,800,000	1,355,951,498	4,079,430					
	イ大規模修繕	平成30年10月13日					125,134,832						
100	社会福祉法人成蹊会	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				和光園短期入所生活介護事業所						
		徳島県 板野郡松茂町	笹木野字山東49-1				3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	18	114		
		ア建設費	昭和43年12月13日					0					
	イ大規模修繕												
100	社会福祉法人成蹊会	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)				せいけいかいデイサービスセンター						
		徳島県 板野郡松茂町	笹木野字山東49-1				3 自己所有	3 自己所有	平成9年3月1日	15	1,611		
		ア建設費	昭和43年12月13日					0					
	イ大規模修繕						449,650						
100	社会福祉法	02120901	老人介護支援センター				せいけいかい在宅介護支援センター						
徳島県	板野郡松茂町	笹木野字山東49-1				4/8	3 自己所有	3 自己所有	平成11年3月1日	39	73		

100	人成蹊会	ア建設費	昭和43年12月13日					0	99.920
		イ大規模修繕							
		00000001	本部経理区分						
100	社会福祉法人成蹊会	徳島県	板野郡松茂町	笹木野字山東49-1	3.自己所有	3.自己所有	昭和43年11月15日	0	0
		ア建設費	昭和43年12月13日					0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

	②取組の実施場所(区域)
--	--------------

①取組類型コード分類		
	④取組内容	
地域における公益的な取組	中学生の職場体験	特別養護老人ホーム和光園
	地元の中学生に介護職の仕事の体験して頂き、教育活動の協力を行った。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1.有
③財産目録	1.有
④事業計画書	1.有
⑤第三者評価結果	3.該当なし
⑥苦情処理結果	1.有
⑦監事監査結果	1.有
⑧附属明細書	1.有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	274,592,321
②施設・設備に係る公費（円）	116,139,653
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	457,881,898

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03.税理士
---------	--------

現況報告書（平成31年4月1日現在）

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

大田 茂樹
イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
388,800

【施設運営管理】
①通勤手当の支給額の認定に当たり、書類を適正に保管すること。
②パートタイム労働者を雇い入れたときは、相談窓口を書面により明示すること。
③深夜業務を含む業務に常時従事する職員について、健康診断を6カ月以内ごとに1回実施すること。
④腰部に著しい負担がかかる作業に常時従事する職員は、健康診断を6カ月以内ごとに1回実施すること。
【会計経理】
⑤月次試算表について、現金預金は通帳及び現金の残高と突合の上一致させること。
⑥仕訳日記帳について、拠点区分で作成すること。
⑦平成29年度に取得した固定資産（車両運搬具）について、平成30年度で耐用年数の修正をすること。
⑧リース契約、保守契約等の契約書について、適正に管理すること。
【処遇】
①施設外研修の積極的な参加に努め、研修記録を作成すること。
②苦情処理について、受け付けた苦情を一定期間ごとに第三者委員に報告し、必要な助言を受けること。 また、苦情解決の結果について事業報告書等に実績を記載し公表すること。
③保存食について、全ての原材料及び調理済みの食品を食品ごとに50グラム程度ずつ保存すること。
【介護老人福祉施設】
①検食について、入所者の食事提供時間より前に実施すること。
②感染対策に関して、施設の対応マニュアルを整備すること。
③施設サービス計画で、暫定の計画を作成した場合、速やかに計画内容を家族等に説明し同意を得ること。
【短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護】
①短期入所生活介護計画を作成した際には、速やかに利用者及び家族に説明し、同意を得ること。
②送迎加算について、施設送迎を短期入所生活介護計画に位置付け、送迎が必要な理由を記載しておくこと。

②実施した改善内容

【施設運営管理】
①「通勤者・任意保険届」ファイルを作成し、経理担当者が適正に管理するように致しました。
②労働条件通知書に相談窓口を明記致しました。
③協力病院と日程を調整し、5月と10月に実施を予定しております。
④協力病院と日程を調整し、5月と10月に実施を予定しております。
【会計経理】
⑤その都度、通帳・現金の残高を確認しております。通帳は仮勘定で一致させております。
⑥拠点区分で作成致しました。
⑦修正致しました。
⑧契約書ファイルを整理し、適正に管理しております。
【処遇】
①施設外研修に積極的に参加するよう努め、復命書を作成し研修記録として残すように致します。
②受け付けた苦情は、6カ月に1度第三者委員に報告し、必要な助言を受けるように致します。 また、苦情解決の結果は、平成30年度事業報告書に記載し公表致します。
③下処理、調理を行う際に保存するようし、作業終了後に献立と照らし合わせ再度チェック致します。 また、調理済みの食品においては、保蔵庫に保存する前に再度チェック致します。
【介護老人福祉施設】
①検食時間を30分早くし、入所者様の食事提供時間より前に検食が完了するように致しました。
②感染対策マニュアルはありましたが、改訂が必要な為、感染対策委員会にて改訂を行っております。

③暫定の計画案を作成した時点で、家族への連絡を実施しております。
説明にて同意を得られてから、各部署に配布しております。
【短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護】
①利用開始前、開始時に本人・ご家族に意向等を聞き取り、計画書作成の説明をし同意を得ております。
②計画書に送迎を必要とする胸について記載しております。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1.有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2.無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2.無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1.有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2.無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2.無